



HOME > イベント > 講演会2016年実績

## 講演会

### 講演会2016年実績

日程	テーマ／講師
1月14日(木) 13:30～15:00	『 <a href="#">TPPが日本経済にとって持つ意味</a> 』 伊藤 元重 氏 東京大学大学院経済学研究科 教授
1月28日(木) 16:00～17:30	『 <a href="#">グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関するガイドラインの制定について</a> 』 永池 正孝 氏 全国株懇連合会理事長 東京株式懇話会会長
2月8日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">ROE革命の財務戦略－エーザイの統合報告の事例から</a> 』 柳 良平 氏 エーザイ 常務執行役CFO／早稲田大学大学院 講師
2月16日(火) 16:00～18:00	『 <a href="#">第三者委員会の過去・現在・未来 ～東芝事件を題材に</a> 』 國廣 正 氏 国広総合法律事務所 パートナー弁護士
2月23日(火) 16:30～18:00	『 <a href="#">NHKのガバナンス問題～NHKはなぜ、反知性主義に乗っ取られたのか</a> 』 上村 達男 氏 早稲田大学法学部 教授 前)NHK経営委員会 委員長代行
3月7日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">コニカミノルタの持続的成長とコーポレート・ガバナンス</a> 』 松崎 正年 氏 コニカミノルタ 取締役会議長
3月16日(水) 16:00～17:30	『 <a href="#">沈みゆく帝国 スティーブ・ジョブズ亡きあと、アップルは偉大な企業でいられるのか</a> 』 ケイン岩谷 ゆかり 氏 ジャーナリスト
3月18日(金) 15:00～17:00	『 <a href="#">ROEが奪う競争力ー「ファイナンス理論」の誤解が経営を壊すー</a> 』 手島 直樹 氏 小樽商科大学ビジネススクール 准教授
3月25日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">経営における企業理念の意味と意義</a> 』 新 将命 氏 国際ビジネスブレイン 代表取締役社長 元)ジョンソン・エンド・ジョンソン 社
3月28日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">東芝 不正会計 底なしの間</a> 』 今沢 真 氏 毎日新聞経済プレミア編集長兼論説委員
4月26日(火) 16:00～18:00	『 <a href="#">ベストプラクティス株主総会～コーポレートガバナンス・コード適用後の転換</a> 』 渡邊 顯 氏 成和明哲法律事務所 パートナー弁護士
5月20日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">会計不祥事と適正な財務報告の確保に向けた体制整備に関するコーポレートガバナンス・コードの原則</a> 』 清原 健 氏 清原国際法律事務所 代表・パートナー弁護士
5月26日(木) 16:00～17:30	『 <a href="#">Google vs トヨタ</a> 』 泉田 良輔 氏 GFリサーチ合同会社(GFResearch LLC) Founder & CEO ビジネスモデル・デザイナー 証券アナリスト
5月31日(火) 16:00～17:30	『 <a href="#">このままでは日本没落が加速する～中国の教育現場から見た日中対比～</a> 』 宮内 雄史 氏 東京大学北京代表所・所長
6月13日(月)	『 <a href="#">人間にとって寿命とはなにか</a> 』 本川 達雄 氏

15:00～17:00	東京工業大学 名誉教授
6月29日(水) 16:00～17:30	『 <a href="#">安倍内閣と報道の自由度</a> 』 岸井 成格 氏 毎日新聞社特別編集委員
7月11日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">今、なぜ「大学改革」か～我が国における高等教育の役割を考える</a> 』 水戸 英則 氏 学校法人二松学舎 理事長 文部科学省 学校法人運営調査 委員 日本私立大学協会 常務理事
7月12日(火) 16:00～17:30	『 <a href="#">「監査等委員会設置会社導入から1年」</a> 』 武井 一浩 氏 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
7月20日(水) 16:00～17:30	『 <a href="#">持たざる国への道 - あの戦争と大日本帝国の破綻</a> 』 松元 崇 氏 第一生命経済研究所 特別顧問 元内閣府事務次官
7月29日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">アベノミクスの評価と財政再建の行方</a> 』 小峰 隆夫 氏 法政大学大学院政策創造研究科 教授 日本経済研究センター 理事・研究顧問
9月13日(火) 16:00～17:30	『 <a href="#">中国における贈賄リスクとその対応策～当局の最新動向と実例を踏まえて～</a> 』 伊藤 ひなた 氏 中国弁護士、アクトチャイナ(株)代表取締役社長
9月21日(水) 16:00～17:30	『 <a href="#">財政出動でアベノミクスは蘇るか?</a> 』 田村 秀男 氏 産経新聞社特別記者・編集委員兼論説委員
9月26日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">良品計画の経営改革とコーポレート・ガバナンス</a> 』 松井 忠三 氏 株式会社良品計画 名誉顧問
10月14日(金) 15:30～17:00	『 <a href="#">2016年総会の統括と今後の展望</a> 』 石田 猛行 氏 ISS(Institutional Shareholder Services)KK 代表取締役
10月21日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">投資される経営 売買(うりかい)される経営</a> 』 中神 康議 氏 みさき投資株式会社 代表取締役社長
11月8日(火) 16:00～17:30	『 <a href="#">オムロンのガバナンスと株主との対話の実践</a> 』 安藤 聡 氏 オムロン株式会社 執行役員常務 グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長
11月16日(水) 16:00～17:30	『 <a href="#">第一生命保険のステュワードシップ活動の取り組み～投資先企業の社外取締役との対話を含めて</a> 』 銭谷 美幸 氏 第一生命保険株式会社 株式部 ステュワードシップ活動推進グループ 部長
12月9日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">CSRからESG戦略へ～パリ合意とSDGsが意味するもの</a> 』 河口 真理子 氏 株式会社大和総研 調査本部 主席研究員



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「TPPが日本経済にとって持つ意味」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「TPPが日本経済にとって持つ意味」

日時	2016年1月14日(木) 13:30~15:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	伊藤 元重 氏(東京大学大学院経済学研究科 教授)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎伊藤 元重(いとう・もとしげ)  
東京大学大学院経済学研究科 教授

税制調査会 委員  
復興推進委員会 委員長  
経済財政諮問会議 議員  
社会保障制度改革推進会議 委員  
公正取引委員会 独占禁止懇話会 会長

#### [著書]

『入門経済学』(日本評論社、1版1988年、2版2001年、3版2009年、4版2015年)  
『ゼミナール国際経済入門』(日本経済新聞出版社、1版1989年、2版1996年、3版2005年)  
『ビジネス・エコノミクス』(日本経済新聞出版社、2004年)  
『ゼミナール現代経済入門』(日本経済新聞出版社、2011年)  
など多数

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関するガイドライン」の制定について

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関するガイドライン」の制定について

日時	2016年1月28日(木) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	永池 正孝 氏(全国株懇連合会理事長 東京株式懇話会会長)

#### ■ 概要

全国の証券取引所が2015年6月18日に公表した「2014年度株式分布状況調査の調査結果について」によれば、外国法人等の株式保有比率は31.7%と過去最高となりました。日本におけるグローバルな機関投資家の存在感がますます高まっています。一方、株主総会に目を転じた場合、グローバルな機関投資家が日本の株主総会に出席している事例は必ずしも多くはありません。これは、グローバルな機関投資家による日本株の保有形態に起因するところもありますが、日本の法制度を踏まえ、いわゆる実質株主の総会出席に関する法理論の整理と理解が進んでいなかったことも一因と考えられます。株主と上場会社の対話が求められる中、対話の貴重な機会である株主総会に大きな課題があると言えるでしょう。「日本再興戦略2015」では、これに対処するため、関係団体におけるガイダンス策定を促し、実質的な株主が株主総会に出席できるよう要請しています。コーポレートガバナンス・コードでも補充原則1-2⑤にそのことが謳われています。

このような状況を踏まえ、全国株懇連合会では、実質株主の株主総会出席に関する考え方を整理する際の一助となるよう本年11月に「グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関するガイドライン」を策定しました。本講演会では、ガイドラインの策定に尽力された同会の永池理事長から、ガイドラインの考え方、手続き等についてご説明いただきます。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎永池 正孝(ながいけ・まさたか)

全国株懇連合会理事長 東京株式懇話会会長

株式会社バンダイナムコホールディングス コーポレートコミュニケーション室 シニアアドバイザー

中央大学法学部卒業。

1994年11月株式会社ナムコ入社。

2005年の株式会社バンダイとの経営統合時に株式会社バンダイナムコホールディングスに転籍し現在に至る。

企業法務を中心とする業務に長年従事し、

経済産業省の株主総会のあり方検討分科会委員、

株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会委員を務める。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「ROE革命の財務戦略－エーザイの統合報告の事例から」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「ROE革命の財務戦略－エーザイの統合報告の事例から」

日時	2016年2月8日(月) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	柳 良平 氏(エーザイ 常務執行役CFO/早稲田大学大学院 講師)

#### ■ 概要

資本生産性(ROE)に関する議論が盛んです。伊藤レポートでもその重要性が示唆されたことで、企業と機関投資家との対話の材料にもなり、資本コストを意識した経営が日本の企業社会に急速に浸透してきています。

本講演会では、伊藤レポートの執筆委員で、エーザイ常務執行役CFO/早稲田大学大学院講師の柳良平氏から、財務戦略の理論と実践について説明いただきます。前半では、背景となるROEの論点整理、伊藤レポートのROE8%、エクイティ・スプレッドについての理論的側面を解説いただき、後半では、コーポレート・ガバナンスの先進企業として知られるエーザイの統合報告の具体的事例から、財務戦略の事例と実践についてお話いただく予定です。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎柳 良平(やなぎ・りょうへい)

エーザイ(株) 常務執行役CFO/早稲田大学大学院 講師

早稲田大学商学部卒業後、サンダーバード国際経営大学院でMBA with Distinction、京都大学にて博士(経済学)を取得。米国公認管理会計士。米国公認財務管理士。

公職として東京証券取引所ディスクロージャー部会委員、経済産業省企業報告研究会企画委員(「伊藤レポート」委員)、日本IR研究学会理事、日本管理会計学会常務理事、米国公認管理会計士協会(IMA)常任理事等を務める。

職歴としては銀行支店長、メーカー財務部長等を歴任後、UBS証券エグゼクティブディレクターを経て現職。

[主著]

『ROE革命の財務戦略』(単著)中央経済社、2015年

『企業価値評価改善のための財務・IR&SR戦略』(共著)中央経済社、2013年

『コーポレート・ファイナンスの実務』(共著)中央経済社、2011年

『日本型脱予算経営』(単著)同友館、2011年

『企業価値を高める管理会計の改善マニュアル』(単著)中央経済社、2010年

『企業価値最大化の財務戦略』(単著)同友館、2009年

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「第三者委員会の過去・現在・未来 ～東芝事件を題材に」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「第三者委員会の過去・現在・未来 ～東芝事件を題材に」

日時	2016年2月16日(火) 16:00～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	國廣 正 氏(国広総合法律事務所 パートナー弁護士)

#### ■ 概要

東芝事件を契機に、第三者委員会の存在意義が問われています。第三者委員会は、不祥事を起こした企業が、専門家による徹底した調査を受け、事実関係と原因を明らかにし、すべてのステーク・ホルダーに対する説明責任を果たして企業価値の毀損を食い止めるための制度です。日本弁護士連合会の「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」が制定された2010年以降、日本の企業社会に浸透し、根付いてきた第三者委員会は、いま転換期にあるとも言えます。

本講演会では、ガイドラインの策定にも関わり、数々の第三者委員会に参画してきた、本問題の第一人者である國廣正弁護士に、東芝事件を題材にして、第三者委員会の歩みと将来への展望、第三者委員会のあるべき姿と課題について、危機管理とコーポレート・ガバナンスの視点を踏まえてお話いただく予定です。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎國廣 正(くにひろ・ただし)

国広総合法律事務所 パートナー弁護士

専門分野は、企業の危機管理、リスク管理体制構築(コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、内部統制)、訴訟(会社法、金融商品取引法分野)。

多くの大型訴訟(株主代表訴訟、監査法人責任追及訴訟など)、重大企業不祥事の危機管理(適時開示・広報対応も含む)、第三者委員会調査などを手がける。

著書に『修羅場の経営責任 今、明かされる「山一・長銀破綻」の真実』(文春新書)、『それでも企業不祥事が起こる理由』(日本経済新聞出版社)など。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「NHKのガバナンス問題～NHKはなぜ、反知性主義に乗っ取られたのか」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「NHKのガバナンス問題～NHKはなぜ、反知性主義に乗っ取られたのか」

日時	2016年2月23日(火) 16:30～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	上村 達男 氏(早稲田大学法学部 教授 前)NHK経営委員会 委員長代行)

#### ■ 概要

NHKが揺れています。2015年2月末までNHKの経営委員会(ガバナンス機関)で委員長代行を務めた上村達男教授が『NHKはなぜ、反知性主義に乗っ取られたのか—法・ルール・規範なきガバナンスに支配される日本』と題した書籍を出されました。本講演会では、同書の内容をもとに、NHKのガバナンス問題をお話しいたします。

[\[東洋経済新報社HP、書籍説明\]](#)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎上村 達男(うえむら・たつお)  
早稲田大学法学部 教授  
前)NHK経営委員会 委員長代行

→ [略歴はこちら](#)

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「コニカミノルタの持続的成長とコーポレート・ガバナンス」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「コニカミノルタの持続的成長とコーポレート・ガバナンス」

日時	2016年3月7日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	松崎 正年 氏(コニカミノルタ株式会社 取締役会議長)

#### ■ 概要

コニカミノルタは2003年にいち早く委員会設置会社(現指名委員会等設置会社)に移行し、形の上でも、実質的な面でもコーポレート・ガバナンスの先進企業として知られています。「経営の監督と執行の分離」、「株主目線からの監督を担う独立社外取締役の選任」、「経営の透明性・健全性・効率性を向上」という基本的な考え方をもとに、同社のガバナンス・システムを実効性の高い形で運用しています。

本講演会では、2009年から同社の社長(代表執行役)を務め、2014年4月より取締役会議長に就かれている松崎様より、「持続的成長」と「コーポレート・ガバナンス」をキーワードにお話いただきます。5年間の社長時代のいくつかの経営判断をコーポレート・ガバナンスに絡めて、さらに取締役会議長としてコーポレートガバナンス・コードの対応も積極的に関与したことを含めて、ガバナンスの推進役としての取り組みについてご説明いただく予定です。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎松崎 正年(まつざき・まさとし)  
コニカミノルタ株式会社 取締役会議長

1950年東京都生まれ。1976年東京工業大学大学院 総合理工学研究科 修了後、小西六写真工業株式会社(のちのコニカ株式会社)に入社。コーポレート研究開発部門、技術企画部門を経て、主に情報機器(プリンター、デジタル複合機)の製品開発、商品企画に携わる。

コニカとミノルタの経営統合以降は、分社体制下で、情報機器事業会社取締役 制御開発本部長、持株会社執行役として研究開発機能会社社長、取締役兼務常務執行役として技術戦略担当を歴任後、2009年4月に代表執行役社長に就任。2014年4月より取締役会議長に就任し、現在に至る。2014年6月より一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)会長。

著書に「傍流革命:小が大と戦うビジネスアスリート経営」(2015年 東洋経済新報社)。  
企業経営、技術経営、リーダーシップ、コーポレートガバナンスに関する外部講演多数。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「沈みゆく帝国 スティーブ・ジョブズ亡きあと、アップルは偉大な企業でいられるのか」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「沈みゆく帝国 スティーブ・ジョブズ亡きあと、アップルは偉大な企業でいられるのか」

日時	2016年3月16日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	ケイン岩谷 ゆかり 氏(ジャーナリスト)

#### ■ 概要

iPhone、iPad等の製品により驚きのイノベーションを際限なく提供して世界を席巻する礎となったスティーブ・ジョブズ亡き後のアップル社について、『沈みゆく帝国 スティーブ・ジョブズ亡きあと、アップルは偉大な企業でいられるのか』と題し、アップル社のスクープを連発したウォール・ストリート・ジャーナル元エース記者のケイン岩谷ゆかり氏が、約4年の綿密な取材に基づき構成されたビジネス・ノンフィクション書籍を出されました。本講演会では、同書の内容をもとに、天才とひらめきのカリスマ創業者亡き後のアップル社の真実を明らかにするとともに、取材するにあたって自身にぶつけた2つの疑問と入念な取材によって導かれた答え、アップル社に対する思いも踏まえながらお話いただく予定です。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎ケイン岩谷 ゆかり(けいん いわたに・ゆかり)  
ジャーナリスト

ジャーナリスト。1974年、東京生まれ。ジョージタウン大学外交学部(School of Foreign Service)卒業。父の仕事の関係で3歳の時に渡米、シカゴ、ニュージャージー州で子ども時代を過ごす。10歳で東京に戻ったものの、15歳で再び家族とメリーランド州へ。大学3年の時に1年間上智大学へ逆留学したが、その後アメリカへ再び戻る。アメリカのニュースマガジン、U.S. News and World Report を経て、ロイターのワシントン支局、サンフランシスコ支局、シカゴ支局で勤務後、2003年末に特派員として東京支局に配属。通信業界、ゲーム業界などを担当。2006年にウォール・ストリート・ジャーナルへ転職。東京特派員としてテクノロジー業界を担当。2008年にサンフランシスコに配属、アップル社担当として活躍。スティーブ・ジョブズの肝臓移植など数々のスクープを出したのち、『沈みゆく帝国』執筆のために退職。現在はフリーで活動するとともに、カリフォルニア州立大学バークレー校のジャーナリズム大学院で講師を務めている。

[ケイン岩谷ゆかり氏HP] <http://www.yukarikane.com/>

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > ROEが奪う競争力

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「ROEが奪う競争力 —「ファイナンス理論」の誤解が経営を壊す—

日時	2016年3月18日(金) 15:00~17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	手島 直樹 氏(小樽商科大学ビジネススクール 准教授)

#### 【書籍帯より】

投資家を喜ばせる経営が価値創造を妨げる！？  
もうコーポレートガバナンス改革に振り回されるのはやめよう！

#### 【内容紹介】

間違ったROE戦略は、企業価値を破壊し、本来の成長力を奪いかねない。価値創造とファイナンス理論にありがちな誤解をわかりやすく提示、日本企業の真の強みを活かした経営の在り方を、実例とともに実践的に説く。実務と理論の両側面より「ROEブーム」に警鐘を鳴らし、企業が今とるべき経営の在り方を、実際の企業例を出しながら実践的に解説する。

#### 【目次】

序章 投資家の論理が経営に入り込むとロクなことはない

第1章 「ROE包囲網」で標準化される日本の経営

第2章 企業価値創造経営の誤解

第3章 企業価値創造に投資家の論理はいらない

第4章 上場企業に求められる最低限のファイナンス理論

第5章 マーケット・インテリジェンスの本質

第6章 マーケット・インテリジェンスを実践する

====

ご参加にあたっては、手島直樹氏の著書(以下)を事前にお読みになられることをお勧めします。

『ROEが奪う競争力 —「ファイナンス理論」の誤解が経営を壊す—』

手島 直樹 著 日本経済新聞出版社(2015年9月) ¥1,800円 +税

## ■ 出演者紹介

◎手島 直樹(てしま・なおき)

小樽商科大学ビジネススクール 准教授

小樽商科大学ビジネススクール 准教授。CFA協会認定証券アナリスト。公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員。慶應義塾大学商学部卒。米ピッツバーグ大学経営大学院MBA。1996年、アクセンチュア入社。2001年、日産自動車に入社、財務部、IR部を経て2009年に独立し、インサイトフィナンシャル株式会社設立。2015年4月より現職。

#### ○著書

『グローピッシュ実践勉強法』(日本実業出版社、2011年)

『まだ「ファイナンス理論」を使いますか?—MBA依存症が企業価値を壊す』(日本経済新聞出版社、2012年)

『ROEが奪う競争力 —「ファイナンス理論」の誤解が経営を壊す—』(日本経済新聞出版社、2015年)



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「経営における企業理念の意味と意義」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「経営における企業理念の意味と意義」

日時	2016年3月25日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	新 将命 氏(国際ビジネスブレイン 代表取締役社長、元)ジョンソン・エンド・ジョンソン 社長)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎新 将命(あたらし・まさみ)

国際ビジネスブレイン 代表取締役社長

元)ジョンソン・エンド・ジョンソン 社長

1959年 早稲田大学卒業  
 1959年~1969年 シェル石油株式会社  
 1969年~1978年 日本コカ・コーラ株式会社  
 コカ・コーラ ブランドマネージャー、関西営業部長、市場開発本部長等を歴任。この間、2年半に亘り、コカ・コーラカンパニー・オブ・カルフォルニアに勤務し、マーケティングを担当する。  
 1978年~1990年 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社  
 常務取締役、専務取締役を経て、1982年代表取締役社長に就任  
 1990年、同社取締役社長を退任  
 1990年 株式会社国際ビジネスブレインを設立、代表取締役社長に就任  
 1992年 日本サラ・リー株式会社代表取締役社長に就任  
 1994年 サラ・リーコーポレーション(米国総本社)副社長に就任  
 1995年 日本フリリップス株式会社代表取締役副社長に就任  
 1999年 株式会社日本ホールマーク代表取締役社長に就任  
 2000年 株式会社グローバル・リンケージ取締役  
 2003年~2011年 住友商事株式会社 アドバイザリーボードメンバー  
 2011年 健康ホールディングズ株式会社取締役  
 2014年(7月) 株式会社ティーガイア取締役(非常勤)

#### [主な著書]

“A Primer for Japanese Business Success” The Japan Times(英文)  
 『TQM 経営品質の高め方』日本実業出版  
 『図解 リーダーシップ』日本実業出版  
 『自分を高め会社を伸ばす99の鉄則』PHP  
 『伝説の外資トップが説くリーダーの教科書』ダイヤモンド社  
 『伝説の外資トップが説く経営の教科書』ダイヤモンド社  
 『伝説の外資トップが説く働き方の教科書』ダイヤモンド社  
 『伝説の外資トップが教えるコミュニケーションの教科書』講談社  
 『勝ち残る人財の原理原則』角川書店  
 『経営の処方箋』ダイヤモンド社  
 『NEMAWASHI』OCCメディアハウス  
 『生きた戦略の条件』中経出版  
 『負けない力』東洋経済  
 『信じる力』東洋経済

#### [主なCD・カセット]

『「経営理念と人創り」の要諦』日本経営合理化協会  
 『経営の原理原則』日本経営合理化協会  
 『究極の経営・リーダーシップの実学』(株)VALCREATION



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「東芝 不正会計 底なしの闇」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「東芝 不正会計 底なしの闇」

日時	2016年3月28日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	今沢 真 氏(毎日新聞 経済プレミア編集長兼論説委員)

#### ■ 概要

2015年5月の「決算発表延期 配当見送り」異例の発表に端を発した、東芝の不正会計問題について、『東芝 不正会計 底なしの闇』と題し、毎日新聞「経済プレミア」での連載「東芝問題リポート」に大幅に加筆、編集して書籍を出されました。本講演会では、同書の内容をもとに、名門企業が今後脆弱なコーポレート・ガバナンスを見直し、信頼を回復し再生する契機となるのか、本問題の取材を通じて深化されたこと等について長年の記者経験に基づいた知見も踏まえお話頂く予定です。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎今沢 真(いまざわ・まこと)

毎日新聞経済プレミア編集長兼論説委員

1959年、東京都生まれ。早稲田大学法学部を経て、83年毎日新聞社に入社。静岡支局、東京本社整理本部を経て、89年10月経済部に移り、四半世紀にわたり、金融、財政、税制や、銀行、証券、製造業、流通、食品をはじめとする企業、業界を担当する。2013年から論説委員として毎日新聞の社説を執筆。15年6月から経済プレミア編集長兼論説委員。

著書に「東芝 不正会計 底なしの闇」(毎日新聞出版、2016年1月)がある。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「ベストプラクティス株主総会～コーポレートガバナンス・コード適用後の転換」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「ベストプラクティス株主総会～コーポレートガバナンス・コード適用後の転換」

日時	2016年4月26日(火) 16:00～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	渡邊 顯 氏(成和明哲法律事務所 パートナー弁護士)

#### ■ 概要

##### 【書籍紹介より】

従前からの特殊株主対策を専らとする議長権限を最大限に活用する強行採決型のシナリオから、議決権の実質的な行使をテーマとする情報開示と環境整備に基づくベストプラクティス・シナリオへの転換を説いた画期的な書。想定問答集の事前開示や附属明細書の事前送付などこれまでの常識を覆す提案が満載。

◇ベストプラクティス株主総会(商事法務ホームページ)

<https://www.shojihomu.co.jp/publication?publicationId=1231156>

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎渡邊 顯(わたなべ・あきら)  
成和明哲法律事務所 パートナー弁護士

生年月日:昭和22年2月16日生

##### 略歴:

1970年 3月 早稲田大学法学部卒業  
1973年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)  
1991年 5月 法務省・法制審議会幹事  
1995年 6月 日弁連・倒産法改正問題対策委員会副委員長  
1998年 4月 山一証券法的責任判定委員会委員長  
2002年 9月 目黒雅叙園更生管財人  
2004年 3月 株式会社トーゴ(「浅草花やしき」)更生管財人  
2006年 6月 アジアパイルホールディングス株式会社非常勤取締役(現任)  
2006年11月 株式会社ファーストリテイリング社外監査役(現任)  
2007年 6月 前田建設工業株式会社社外取締役(現任)  
2008年 4月 明哲総合法律事務所と統合し成和明哲法律事務所へ改組  
2010年 4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 社外取締役(現任)  
2013年 3月 ダンロップスポーツ株式会社社外取締役(現任)  
2014年10月 カドカワ株式会社社外監査役(現任)

##### 主な著書:

コーポレートガバナンス・コード対応 ― ベストプラクティス株主総会(商事法務)  
コーポレートガバナンス・コードを読み解く(商事法務)  
企業再生の現場から(商事法務)  
100分でわかる企業法務(角川書店)  
取締役の善管注意義務のはなし(商事法務)  
敵対的買収―新会社法とM&A(角川書店)  
実務会社法講義<全訂版>(民事法研究会)  
詳解 新会社法の理論と実務(民事法研究会)  
会社役員これだけは知っておきたい新会社法(商事法務)  
役員の責任と株主代表訴訟の実務(新日本法規出版)  
敵対的買収と企業法務(日本経済新聞社)  
こんなときどうする会社役員の責任Q&A(第一法規)

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「会計不祥事と適正な財務報告の確保に向けた体制整備に関するコーポレートガバナンス・コードの原則」

日時	2016年5月20日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	清原 健 氏(清原国際法律事務所 代表・パートナー弁護士)

#### ■ 概要

2015年に実施されたコーポレートガバナンス・コードでは、攻めのガバナンスが強調されていますが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、守りのガバナンスとの適切なバランスが欠かせません。本講演会では、企業会計審議会臨時委員として、不正リスク対応基準の策定の審議にも参加した清原健弁護士に、適正な財務報告の確保に向けた体制整備に関するコードの原則(3-2、4-3、4-4、4-13その他)と留意点について、会計不祥事への対応にかかる会計監査の在り方に関する懇談会の提言の内容とあわせて、解説いただきます。なお、清原弁護士は、2015年に台北で開催されたIFIAR(監査監督機関国際フォーラム)の年次大会に続き、2016年4月のロンドンの年次大会にも参加してパネル討論に参加していますので、監査をめぐる海外での最近の議論もご紹介いただきます。

(注)IFIAR=International Forum of Independent Audit Regulators(監査監督機関国際フォーラム)は、監査法人等の監督上の連携及び協力を目的として2006年に設立された国際組織(現在51か国・地域の監督機関から構成)。日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加。2016年4月にロンドンで開催された年次大会において、常設事務局を東京に設置することが決定された。我が国に事務局が設置される最初の金融系の国際機関となる。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎清原 健(きよはら・けん)

清原国際法律事務所 代表・パートナー弁護士

弁護士(1992年登録、第一東京弁護士会)、ニューヨーク州弁護士(1998年登録)

東京大学法学部卒(1989年)、米国シシガン大学ロースクール(LLM)卒(1997年)

外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所その他の米英系ロー・ファームのパートナーを経て、2016年1月 清原国際法律事務所を創設、同代表

[参考]清原国際法律事務所ホームページ ([www.cma-partners.jp](http://www.cma-partners.jp))

[役職・委員等]

企業会計審議会 監査部会 臨時委員(現任)

IFIAR(監査監督機関国際フォーラム) Investor and Other Stakeholder Working Group(IOSWG)の Advisory Group (IOSWG)のメンバー(現任)

金融庁参与(2015年11月~2016年3月)

金融庁 開示制度ワーキング・グループ法制専門研究会委員(2011年度)

金融庁 コーポレート・ガバナンス連絡会議メンバー(2010年度)

第一東京弁護士会・総合法律研究所金融商品取引法研究会部会 部会長(2004年~2011年)

東日本高速道路株式会社 社外監査役(~2013年)

[その他所属団体、研究会等]

・米国法曹協会(American Bar Association)ビジネス法部門の多数の委員会メンバー

・財務会計基準機構個人会員

・経済同友会会員((司法制度改革プロジェクトチームメンバー(2013年度)、金融・資本市場委員会副委員長(2011年度)、リスク・マネジメント

研究会委員(2011年度)、雇用問題検討委員会 副委員長(2009年度)、市場を中心とする経済社会のあり方検討委員会常任委員(2009年度)等

歴任)

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「Google vs トヨタ」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「Google vs トヨタ」

日時	2016年5月26日(木) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	泉田 良輔 氏(GFリサーチ合同会社(GFResearch LLC) Founder & CEO、ビジネスモデル・デザイナー、証券アナリスト)

#### ■ 概要

自動車産業の競争領域はこれまでの燃費・環境対応競争から、クルマの運用システム全体の安全性をどのように担保できるかに向かうと考えられる。米Google社はその方向を見据え、自動運転車や音声認識技術、ロボット技術を開発しており、これまでの自動車産業の競争のルールとは異なる状況となっている。世界のICT(情報通信技術)産業のメジャープレイヤーであるアマゾンや新興の電気自動車メーカーのテスラの動きなどとともに、イノベーターが自動車産業を崩すのにどこを狙ってくるのかを、バリューチェーンや事業モデルの分析を基に、既存の自動車メーカーが今後どのような競争に巻き込まれていくのかを考察する。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎泉田 良輔(いずみだ・りょうすけ)  
GFリサーチ合同会社(GFResearch LLC) Founder & CEO  
ビジネスモデル・デザイナー、証券アナリスト

略歴は以下URLをご参照下さい。

<http://www.gfresearch.com/about/>

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「このままでは日本没落が加速する～中国の教育現場から見た日中対比～」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「このままでは日本没落が加速する～中国の教育現場から見た日中対比～」

日時	2016年5月31日(火) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	宮内 雄史 氏(東京大学北京代表所・所長)

#### ■ 概要

『次世代に対する責任』の観点から、私たちが日本の将来を論ずる際に、憂える要素は数多列挙されますが、多くの有識者が日本の強みとして最後を締め括る言葉には「修学率高い大学教育」「世界最先端の技術立国」「国民の公德心」などがあります。この国民的総意の内、教育・研究分野は本当に現代でもトップクラスの国際競争力を有するのだろうか？という危機感を抱く方も少なくないと思われます。講師に中国事情エキスパートである宮内雄史・東京大学北京代表所・所長をお招きし、この疑問に対して留学の国際現場最前線から定量的データに基づき、日中の比較も交えて分かり易く解説して頂きます。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎宮内 雄史(みやうち・ゆうじ)  
東京大学北京代表所・所長

1947年生

1971年 東京大学 教養学部教養学科卒(米中関係専攻)

1973年 三菱商事入社

1974年 シンガポール南洋大学留学

1978年 北京駐在

1981年 本社業務部

1983年 北京駐在

1987年 本社業務部

1997年 本社業務部中国室長

2000年 日本貿易会・国際社会貢献センター事務局長

2004年 三菱商事・上海総経理室長

2007年 東京大学北京代表所・所長

現在に至る

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「人間にとって寿命とはなにか」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「人間にとって寿命とはなにか」

日時	2016年6月13日(月) 15:00~17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	本川 達雄 氏(東京工業大学 名誉教授)

#### ■ 概要

##### 【書籍紹介より】

ヒトは本来40歳が寿命であり、現代人は膨大なエネルギーにより生かされている「人工生命体」だ。自らも老齢となった著者が人間にとっての寿命を思考。「私」だけの幸せを追求する現代社会にも一石を投じる異色作。

◇カドカワストアホームページ

<http://store.kadokawa.co.jp/shop/g/g321506000364/>

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎本川 達雄(もとかわ・たつお)  
東京工業大学 名誉教授

##### 略歴:

1948年宮城県仙台市生まれ。東京工業大学名誉教授。東京大学理学部卒業。琉球大学助教授などを経て、91年より東京工業大学教授。2014年3月定年。専門はナマコの生物学。高校生物の教科書の執筆・編集にも携わる。歌う生物学者としても知られ、高校、大学の生物学や「生物多様性」「ナマコ」などをテーマに作詞作曲、そして歌唱を自らこなす。定年後は、全国の子供たちへの出前授業を精力的に行っている。

##### 著書:

『ゾウの時間 ネズミの時間—サイズの生物学』(中公新書、1992年)  
『サンゴとサンゴ礁のはなし—南の海のふしぎな生態系』(中公新書、2008年)  
『生物多様性—「私」から考える進化・遺伝・生態系』(中公新書、2015年)  
『世界平和はナマコとともに』(CCCメディアハウス、2009年)  
『歌う生物学 必修編(CD付参考書)』(CCCメディアハウス、2002年)  
『生物学的文明論』(新潮新書、2011年)  
『「長生き」が地球を滅ぼす 現代人の時間とエネルギー』(文芸社文庫、2012年)  
『人間にとって寿命とはなにか』(角川新書、2016年) など多数

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「安倍内閣と報道の自由度」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「安倍内閣と報道の自由度」

日時	2016年6月29日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	岸井 成格 氏(毎日新聞社特別編集委員)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎岸井 成格(きしい・しげただ)  
毎日新聞社特別編集委員

##### [略歴]

1944年9月22日生まれ 71歳

1967年 慶応大学法学部卒業

毎日新聞社入社 熊本支局

1970年 東京本社政治部

1980年 ワシントン特派員

1985年 東京本社 政治部

首相官邸、自民党、野党各クラブキャップ

1994年 政治部長

1998年 論説委員長

1999年 特別編集委員

2010年 主筆

2013年 特別編集委員

TBS系ニュース23 アンカー

2016年 特別編集委員

TBS系スペシャルコメンテーター

[他の職務] NPOニュース時事検定協会理事長

NPO森人プロジェクト委員会理事長

司馬遼太郎財団理事 等

[著書] 「大転換—瓦解へのシナリオ」

「政変」「政治家とカネ」「財界と政界」「昭和の妖怪」「永田町の通信簿」「政治原論」

[テレビ] TBS(JNN)「サンデーモーニング」「Nスタ(金)」など



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「今、なぜ『大学改革』か～我が国における高等教育の役割を考える」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「今、なぜ『大学改革』か～我が国における高等教育の役割を考える」

日時	2016年7月11日(月) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	水戸 英則 氏(学校法人二松学舎 理事長、文部科学省 学校法人運営調査 委員、日本私立大学協会 常務理事)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎水戸 英則(みと・ひでのり)  
学校法人二松学舎 理事長  
文部科学省 学校法人運営調査 委員  
日本私立大学協会 常務理事

→ [略歴はこちら](#)



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「監査等委員会設置会社導入から1年」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「監査等委員会設置会社導入から1年」

日時	2016年7月12日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	武井 一浩 氏(西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

武井 一浩(たけい・かずひろ)  
西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士

##### [略歴]

1989年 東京大学法学部第一類卒業  
1996年 米国ハーバード大学ロースクール卒業(LL.M.)  
1997年 英国オックスフォード大学経営学修士修了(M.B.A.)  
1997年 米国NY州弁護士資格取得  
1991年 弁護士登録(第一東京弁護士会)

上場会社の企業法務全般、M&A/海外M&A、株主代表訴訟/証券訴訟、当局対応/危機管理、消費者法制、税務争訟/国際税務、知財、労務対応などを取り扱う。日本経済新聞ほかで公表する「企業が選ぶ弁護士ランキング」で毎年上位にランキングされている。日経新聞弁護士ランキング「ガバナンス部門」第一位(2015年度)。

金融庁「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」メンバー、経済産業省「コーポレートガバナンス・システムの在り方に関する研究会」「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会」「地域を支えるサービス事業主体のあり方に関する研究会」委員、東京証券取引所「上場制度整備懇談会」委員、日本取引所自主規制法人「アドバイザリーコミッティー」委員、日本監査役協会「監査法規委員会」「監査等委員会実務研究会」専門委員、京都大学法科大学院講師、税務大学校客員講師などを現任。

##### [主な著書]

「会社法を活かす経営」  
「企業法制改革論」  
「企業法制改革論Ⅱ」  
「企業買収防衛戦略」  
「役員報酬改革論」  
「コーポレートガバナンス・コードの実践」ほか

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「持たざる国への道 - あの戦争と大日本帝国の破綻」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「持たざる国への道 - あの戦争と大日本帝国の破綻」

日時	2016年7月20日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	松元 崇 氏(第一生命経済研究所 特別顧問、元内閣府事務次官)

#### ■ 概要

##### 【書籍内容紹介】

なぜ日本は世界を敵に回す戦争を起こしたのか。今の日本人は、その意味を正しく捉えられているか。わかりやすい「欺瞞的な説明」を排して、軍事面や外交面にとどまらず、政府や日銀の政策を軸に「あの戦争」を再考。財務出身官僚が、新たな視点で描く戦前日本の「失敗の本質」。

◇中央公論新社ホームページ

<http://www.chuko.co.jp/bunko/2013/07/205821.html>

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎松元 崇(まつもと・たかし)  
第一生命経済研究所 特別顧問  
元内閣府事務次官

##### [略歴]

生年 1952 年  
出身 東京都  
1975 年 国家公務員上級試験(甲・法律)合格  
1975 年 司法試験合格  
1976 年 3月 東京大学法学部卒業  
1976 年 4月 大蔵省採用  
1980 年 6月 スタンフォード大学ビジネススクール卒業(MBA)  
1993 年 7月 同 銀行局中小金融課金融会社室長  
1994 年 7月 同 主税局総務課主税企画官兼主税局税制第二課  
1995 年 2月 同 主計局主計企画官(財政計画担当)  
1995 年 6月 同 主計局調査課長  
1997 年 7月 同 主計局主計官(農林水産係担当)  
2000 年 7月 同 主計局法規課長  
2001 年 7月 財務省主計局総務課長  
2003 年 7月 同 大臣官房参事官(大臣官房担当)(兼)大臣官房審議官  
2004 年 2月 (兼)財務総合政策研究所次長  
2004 年 7月 財務省主計局次長  
2007 年 7月 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)  
2009 年 7月 同 大臣官房長  
2010 年 6月 同 政策統括官(経済財政運営担当)事務取扱(~2010.7.30)  
2010 年 8月 同 政策統括官(共生社会政策担当)事務取扱(~2010.9.27)  
2012 年 1月 同 事務次官  
2014 年 1月 同 顧問  
2014 年 7月 株式会社第一生命経済研究所 特別顧問(現任)

##### [主な著作]

大恐慌を駆け抜けた男 高橋是清(2009年)  
高橋是清暗殺後の日本 —「持たざる国」への道(2010年)  
山縣有朋の挫折 —誰がための地方自治改革(2011年)  
持たざる国への道 - あの戦争と大日本帝国の破綻(2013年)  
リスク・オン経済の衝撃(2014年)



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「アベノミクスの評価と財政再建の行方」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「アベノミクスの評価と財政再建の行方」

日時	2016年7月29日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	小峰 隆夫 氏(法政大学大学院政策創造研究科 教授 日本経済研究センター 理事・研究顧問)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎小峰 隆夫(こみね・たかお)

法政大学大学院政策創造研究科 教授  
日本経済研究センター 理事・研究顧問

◇生年月日

1947年3月6日

◇主な経歴

1969年6月 東京大学経済学部卒業  
同 年7月1日 経済企画庁入庁  
1993年1月14日 経済企画庁調査局内国調査第一課長(93年、94年の経済白書担当)  
1997年7月1日 経済研究所長  
1998年6月23日 経済企画庁物価局長  
1999年7月21日 経済企画庁調査局長  
2001年1月 1日 国土交通省国土計画局長  
などを経て、  
2002年7月16日 退官  
2003年4月1日より 法政大学教授  
2008年4月1日より 同大学院政策創造研究科教授

◇専門

日本経済論、経済政策論、人口と経済

◇主な著書

「日本経済の構造変動」(岩波書店、2006)  
「老いるアジア」日本経済研究センターとの共編(日本経済新聞社、2007年)  
「女性が変わる経済」日本経済研究センターとの共編(日本経済新聞社、2008年)  
「データで斬る世界不況」編著(日経BP社、2009年)  
「政権交代の経済学」編著(日経BP社、2010年)  
「人口負荷社会」(日本経済新聞出版、2010年)  
「日本経済論の罪と罰」(日本経済新聞出版、2013年)  
「日本経済に明日はあるのか」(日本評論社、2015年)  
「最新日本経済入門(第5版)」村田啓子との共著(日本評論社、2016年)  
など多数

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「中国における贈収賄リスクとその対応策～当局の最新動向と実例を踏まえて～」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「中国における贈収賄リスクとその対応策～当局の最新動向と実例を踏まえて～」

日時	2016年9月13日(火) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	伊藤 ひなた 氏(中国弁護士、アクトチャイナ(株)代表取締役社長)

#### ■ 概要

近年、中国において贈賄罪に問われる外資系企業が後を絶たない。特に、英国系大手製薬企業に対し530億円相当の過去最大規模の罰金刑が科された事例や、日系自動車部品メーカーに対し2.3億円相当の罰金刑が科された事例は日本国内でも耳目を集めた。習近平政権の下、中国政府は腐敗を撲滅する方針を明確に打ち出し、日本企業としては、現地法人における贈収賄リスクを迅速に把握し是正した上で、贈収賄事件に巻き込まれるリスクを防止するために社内体制を構築することが急務となっている。本講演会では、中国現地において贈収賄案件を多く担当する伊藤氏が、中国政府の最新動向を踏まえ、日本企業が認識すべきリスクを解説し及び実務的な対応を紹介する。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎伊藤 ひなた(いとう・ひなた)  
中国弁護士、アクトチャイナ(株)代表取締役社長

中国弁護士、アクトチャイナ(株)代表取締役社長。北京大学卒。長年、日本及び中国を拠点として、日本企業の中国進出・事業再編・撤退、危機管理・不祥事対応、労務紛争など中国法業務全般に携わる。2011年に中国法務を専門とするアクトチャイナ(株)を設立し、現在に至る。

(会社ウェブサイト <http://www.actchina.co.jp>)

中国における贈収賄問題については、複数の日本企業を中国現地において代理し、行政当局、司法機関への対応に当たる。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「財政出動でアベノミクスは蘇るか？」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「財政出動でアベノミクスは蘇るか？」

日時	2016年9月21日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	田村 秀男 氏(産経新聞社特別記者・編集委員兼論説委員)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎田村 秀男(たむら・ひでお)

産経新聞社特別記者・編集委員兼論説委員

1946年10月高知県生まれ

1970年早稲田大学第一政治経済学部経済学科卒、日本経済新聞入社。主要産業、通商・外交および金融担当のあとワシントン特派員、経済部次長・編集委員、米アジア財団上級フェロー、香港支局長、東京本社編集委員、日本経済研究センター欧米研究会座長(兼任)を経て2006年に産経新聞社に移籍、現在に至る。早稲田大学大学院経済学研究科非常勤講師を兼務。

◇主な著書

『人民元・ドル・円』(岩波新書)

『経済で読む日米中関係』(扶桑社新書)

『世界はいつまでドルを支え続けるか』(扶桑社新書)

『「待ったなし！」日本経済』(フォレスト出版)

『人民元が基軸通貨になる日』(PHP出版)

『財務省「オオカミ少年」論』(産経新聞出版)

『日本建替論』(共著、藤原書店)

『反逆の日本経済学』(マガジンランド)

『日経新聞の真実』(光文社新書)

『アベノミクスを殺す消費増税』(飛鳥新社)

『日本ダメだ論の正体』(共著、マガジンランド社)

『消費税増税の黒いシナリオ』(幻冬舎ルネッサンス新書)

『人民元の正体』(マガジンランド)

『中国経済はどこまで死んだか』(共著、産経新聞出版)

『世界はこう動く 国内編』(長谷川慶太郎氏と共著、徳間書店)

『世界はこう動く 国際編』(長谷川慶太郎氏と共著、徳間書店)

◇ブログ 田村秀男の「経済がわかれば世界が見える」

[http://blogs.yahoo.co.jp/sktam\\_1124](http://blogs.yahoo.co.jp/sktam_1124)

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

## 「良品計画の経営改革とコーポレート・ガバナンス」

日時	2016年9月26日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	松井 忠三 氏(株式会社良品計画 名誉顧問)

## ■ 出演者紹介(敬称略)

◎松井 忠三(まつい・ただみつ)  
株式会社良品計画 名誉顧問

1949年5月13日生

1968年3月 静岡県立韮山高等学校 卒業  
1973年3月 東京教育大学(現 筑波大学)体育学部卒業  
同年6月 株式会社西友ストア(現 西友)入社  
1991年3月 株式会社良品計画 出向  
1992年6月 株式会社良品計画 入社  
1993年5月 株式会社良品計画 取締役  
1997年5月 株式会社良品計画 常務取締役  
1999年3月 株式会社良品計画 専務取締役  
同年5月 株式会社アール・ケイトトラック代表取締役社長  
2000年5月 ムジ・ネット株式会社 代表取締役社長  
2001年1月 株式会社良品計画 代表取締役社長  
同年4月 ムジ・ネット株式会社取締役  
同年5月 株式会社アール・ケイトトラック取締役  
2002年2月 株式会社良品計画 代表取締役社長(兼)執行役員  
2004年6月 株式会社良品計画 代表取締役社長(兼)執行役員(兼)情報システム担当 管掌  
2006年2月 株式会社良品計画 代表取締役社長(兼)執行役員  
2008年2月 株式会社良品計画 代表取締役会長(兼)執行役員  
2009年5月 ムジ・ネット株式会社(現 株式会社MUJI HOUSE)代表取締役社長  
2010年10月 株式会社T&T(現 株式会社松井オフィス)代表取締役社長(現任)  
2015年5月 株式会社良品計画 名誉顧問(現任)

## 〔社外歴〕

2013年6月 株式会社りそな銀行 社外取締役  
2013年9月 株式会社アダストリアホールディングス(現 株式会社アダストリア) 社外取締役(現任)  
2014年6月 株式会社りそなホールディングス 社外取締役(現任)  
2014年6月 株式会社大戸屋ホールディングス 社外取締役(現任)  
2015年5月 株式会社ネクステージ 社外取締役(現任)  
公益財団法人 日本生産性本部 評議員(現任)  
サービス産業生産性協議会 副代表幹事(現任)  
経営アカデミーマーケティング戦略コース 委員長(現任)  
一般社団法人日本取締役協会 新成長戦略委員会 委員長(現任)  
日本貿易振興機構(ジェトロ)運営審議会 委員(現任)

## 〔著作〕

「無印良品は、仕組みが9割」 KADOKAWA  
「無印良品の、人の育て方」 KADOKAWA  
「覚悟さえ決めれば、たいていのことはできる」 サンマーク出版  
「無印良品が、世界でも勝てる理由」KADOKAWA



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「2016年総会の統括と今後の展望」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「2016年総会の統括と今後の展望」

日時	2016年10月14日(金) 15:30~17:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	石田 猛行 氏 (ISS(Institutional Shareholder Services)KK 代表取締役)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎石田 猛行(いしだ・たけゆき)  
ISS(Institutional Shareholder Services)KK 代表取締役

ジョンスホプキンス大学高等国際問題研究大学院にて、国際関係論修士号を取得。1999年からワシントンDCのInvestor Responsibility Research Center(IRRC)に勤務し、主に日本企業の株主総会の議案分析やコーポレートガバナンスの調査を担当。2005年のInstitutional Shareholder Services (ISS)によるIRRCの買収に伴い、同年12月からISS Japanに勤務。2008年11月から日本企業の株主総会分析を統括。金融庁 日本版ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会メンバー。経済産業省 コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会メンバー、CGS研究会メンバー

◇ISS 2016年版 日本向け議決権行使助言基準

<https://www.issgovernance.com/file/policy/2016-japan-voting-guidelines-japanese-jan-2016.pdf>

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「投資される経営 売買(うりかい)される経営」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「投資される経営 売買(うりかい)される経営」

日時	2016年10月21日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	中神 康議 氏(みさき投資株式会社 代表取締役社長)

#### ■ 概要

(書籍情報より)

「なぜあの会社は長期投資され、うちの会社は短期売買ばかりされるのか…。」  
経営者から見ると、投資家の行動には理解できないことが多いようです。  
「うちは長期投資です」と言いながらいつの間にか売り抜けられていたり、  
業績が悪い競合のほうがむしろ長期に投資されていたり…

本書では、経営者からは見えづらい投資家の本性や生態・分類を明らかにした  
上で、長期投資家の投資ロジックを全て公開。長期投資される経営と短期売買  
される経営の分岐点とはなにかを明らかにします。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎中神 康議(なかがみ・やすのり)

みさき投資株式会社 代表取締役社長

大学卒業直後から経営コンサルティング業界に入る。アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア)、コーポレートディレクション(CDI)のパートナーとして、約20年間にわたり幅広い業種で経営コンサルティングに取り組む。

数多くのクライアント企業価値向上の実体験を元に、『働く株主』®投資モデルの有効性を確信。2005年に投資助言会社を設立し、上場企業への厳選長期エンゲージメント投資活動を開始。数々のエンゲージメント成功事例を生む。2013年にはみさき投資株式会社を設立し、引き続きエンゲージメント投資に取り組んでいる。著作に、『投資される経営 売買(うりかい)される経営』『ROE最貧国日本を変える』『経済学は何をすべきか』(ともに日本経済新聞出版社)がある。

慶応義塾大学経済学部卒。カリフォルニア大学バークレー校経営学修士(MBA)。公益社団法人日本証券アナリスト協会検定会員(CMA)。

『山を動かす』研究会発起人・代表幹事。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「オムロンのガバナンスと株主との対話の実践」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「オムロンのガバナンスと株主との対話の実践」

日時	2016年11月8日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	安藤 聡 氏(オムロン株式会社 執行役員常務 グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎安藤 聡(あんどう・さとし)

オムロン株式会社 執行役員常務 グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長

1977年慶應義塾大学法学部卒業、東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行、2007年同行退職、同年オムロン(株)入社、常勤監査役を経て、2011年執行役員経営IR室長、2015年より現職。

2012年経済産業省主催「企業報告研究会」企画委員会委員に就任、2014年IIRC(国際統合報告評議会)日本事務局主催「統合報告実務者意見交換会」に参画、2016年一橋大学CFO教育養成センター客員研究員就任。

著者(共同執筆)に「統合報告による情報開示の新潮流」(宝印刷 総合ディスクロージャー研究所編、2012)、「CSV経営による市場創造」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング編、2015)、「点検 ガバナンス大改革」(格付投資情報センター編、2016)がある。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「第一生命保険のステュワードシップ活動の取り組み～投資先企業の社外取締役との対話を含めて」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「第一生命保険のステュワードシップ活動の取り組み～投資先企業の社外取締役との対話を含めて」

日時	2016年11月16日(水) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	銭谷 美幸 氏(第一生命保険株式会社 株式部ステュワードシップ活動推進グループ 部長)

#### ■ 概要

第一生命保険は、生命保険会社の中でも、早くからステュワードシップ活動に積極的に取り組み、機関投資家として、投資先企業との対話を始めています。取り組みを始めた翌年の2015年には、専門組織である「ステュワードシップ活動推進グループ」を設置し、建設的な「目的を持った対話」を始め、233社との対話を実施しています。2016年には、活動を強化しその数を約270社に広げると発表しています。従前からの課題に対する投資先企業との取り組み状況のフォローに重点を置くとともに、一部の企業を対象に社外取締役との対話を試行するとされています。「機関投資家の社外取締役との対話」については、今後、注目が集まるところです。

同社の対話の主なテーマは、引き続き「コーポレートガバナンス」「業績・資本効率の向上」「株主還元」の三点であるとされています。本講演会では、ステュワードシップ活動推進グループの責任者である銭谷美幸氏から、同社の取り組みについてお話いただきます。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎銭谷 美幸(ぜにや・みゆき)

第一生命保険株式会社 株式部 ステュワードシップ活動推進グループ 部長

東京外国語大学卒業後、1984年野村総合研究所入社。ジャーディン・フLEMING投資顧問(現J.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社)を経て、1995年ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社入社、同社常務取締役管理本部長(IR・財務担当役員)を経て、2005年西京銀行代表取締役副頭取就任。その後ボラリス・キャピタル・グループにて常勤顧問、投資先企業の社外取締役に就任。2013年第一生命保険株式会社入社、2015年4月より現職。日本経営倫理学会会員。BCCJ会員。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「CSRからESG戦略へ～パリ合意とSDGsが意味するもの」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「CSRからESG戦略へ～パリ合意とSDGsが意味するもの」

日時	2016年12月9日(金) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	河口 真理子 氏(株式会社大和総研 調査本部 主席研究員)

#### ■ 概要

昨年GPIFのPRI署名により、日本でもESG投資が広がり始めた。財務情報に加え、環境、社会、ガバナンスの側面に着目した投資手法である。ESG投資を普及させる前段階として、日本では2014年のスチュワードシップコードと2015年ガバナンスコードが語られる。いずれもガバナンスを重視したコードである。しかし、世界では2015年 EとSを加速させる二つの大きな枠組みが合意された。9月に国連総会全会一致で採択されたSDGsと12月のパリ合意である。今回はSDGsとパリ合意は今後の世界経済の在り方自体に大きな変革を迫る画期的なフレームワークである。この二つについて日本と海外との温度差は大きく、日本企業も投資家もまだあまり取り組みがすすんでいないが、世界はこの二つを軸に動き始めている。この二つの合意がビジネス界・金融界にもたらす影響と今後の企業戦略について今回は考察していく。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎河口 真理子(かわぐち・まりこ)  
株式会社大和総研 調査本部 主席研究員

一橋大学大学院修士課程修了、大和証券入社外国株式営業を経て大和総研に転籍、企業調査でのアナリスト経験を経て2010年大和証券グループ本社CSR室長～広報部CSR担当部長。2011年7月より大和総研に帰任、2012年4月より調査本部 主席研究員。担当分野はサステナブル投資、CSR、ソーシャルビジネス、エシカル消費。国連グローバル・コンパクト・ジャパンネットワーク理事、NPO法人・日本サステナブル投資フォーラム共同代表理事。アナリスト協会検定会員、サステナビリティ日本フォーラム評議委員他

著書「ソーシャルファイナンスの教科書」生産性出版、SRI「社会的責任投資入門」日本経済新聞社(共著)、「CSR 企業価値をどう高めるか」日本経済新聞社(共著)など。